

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-③)

施策名	目標1-3 気候変動の影響への適応策の推進					
施策の概要	気候変動の影響への適応計画に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。					
達成すべき目標	適応策の推進により、気候変動影響の被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	254	418	429,391	702
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	254	418	391	
執行額(百万円)	239	380	348			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> </ul>					

測定指標	気候変動の影響への適応に関する計画等を策定している都道府県・政令指定都市の数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	31年度	
		-	-	-	-	38	43	67	-
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	気候変動の影響評価の実施と適応計画の見直し	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度	
		-	-	-	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	適応計画策定	適応計画のフォローアップ方法の検討	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	-
		年度ごとの目標	/	-	-	-	-	/	
	二国間適応支援の推進	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
-		-	-	支援対象国選定洗い出し達成	2か国において政府間連携・3か国において研究者間連携構築	対象国の適応計画策定にかかる影響評価支援に活用	影響評価支援並びに政策への貢献	-	
年度ごとの目標		/	-	-	支援対象国選定洗い出し	選定された5か国における政府間連携構築	適応計画策定にかかる影響評価支援	/	

(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(判断根拠)</p>	<p>○以下の施策を通じ、地域における適応の取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11の県・政令指定都市の気候変動影響評価および適応計画策定を直接的に支援した。</li> <li>・気候変動適応情報プラットフォームを昨年8月に立ち上げ、適応に関する情報発信を行った。</li> <li>・地方公共団体向け適応計画策定ガイドラインを作成し、上記プラットフォームウェブサイトに掲載し、地方公共団体の気候変動影響評価と適応計画策定を支援した。</li> </ul> <p>○気候変動の影響への適応に関する関係府省庁連絡会議を開催し、適応計画のフォローアップ方法について検討し、平成29年度に試行的なフォローアップを行うことを決定した。</p> <p>○中央環境審議会気候変動影響評価等小委員会にて、第2次気候変動影響評価に向けて、適応計画の基盤的・国際的施策について10項目の取組の方向性をとりまとめた。</p> <p>○5か国において、各国政府の関係者と協議を実施し、優先度の高いセクターにおける気候変動の影響評価を実施した。影響評価の結果は、国家レベル、また地方レベルの適応計画に資する政策への提言となるようにまとめている段階であり、「二国間適応支援の推進」については、施策の目標は達成した。</p>		
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>		<p>○適応計画に記載された2020年を目途とした第2次気候変動影響評価へつなげていくため、適応計画に基づく適応策が実施されていることを点検するとともに、基盤的・国際的施策を実行していくことが必要である。</p> <p>○平成29年度に計画している試行的フォローアップを着実に実施し、本格的なフォローアップにつなげていく必要がある。</p> <p>○第2次気候変動影響評価に向けてた知見の収集を進めるとともに、気候リスク情報の基盤整備を行い、国民の理解促進、民間事業者や地域における適応の取組を促進していく必要がある。</p> <p>○二国間協力により、各国の適応計画に資する政策(インドネシア:RAN-API、モンゴル:NAPCC(国家気候変動行動計画))に貢献することを目的とした気候変動影響評価を実施し、太平洋小島嶼国における我が国技術の適応分野への活用を踏まえた調査研究を行った。</p> <p>○また、途上国の気候変動にかかる行政官の能力向上を目的とした、気候変動影響評価・適応計画の人材育成ワークショップを実施した。</p>		
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>		<p><b>【施策】</b></p> <p>我が国においても、気温の上昇や大雨の頻度の増加、海面水温の上昇等が現れており、集中豪雨などの極端な気象現象による災害の激甚化や高温による農作物の品質低下、動植物の分布域の変化など、気候変動の影響がすでに顕在化している。今後地球温暖化の進行によって、こうした極端な気象現象はますます頻発し、影響は深刻化するとされている。これらの気候変動の影響による被害を回避・軽減するための対策を講じることが急務であることから、関係府省庁と連携し、以下のような気候変動の影響への適応策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適応策の推進のための法的措置を検討する。</li> <li>・適応計画の試行的フォローアップを行い、その課程で明らかになった課題等の整理を行う。</li> <li>・定期的に最新の知見を収集して気候変動影響評価を実施し、それに基づき適応計画の見直しを行う。</li> <li>・地域における適応の取組を促進するため、地域適応コンソーシアムを立ち上げ、地域ニーズに基づいた気候変動影響の予測・評価を実施する。</li> <li>・気候変動適応情報プラットフォームを強化し、科学的知見や優良事例の集約・整理と発信を進めることにより、国民・事業者・地方の理解と取組の促進を行う。</li> <li>・アジア太平洋地域において我が国の科学研究能力の強みを生かし、各国の気候変動影響評価並びに適応計画策定への貢献を行う。</li> <li>・国際的に適応を推進していくために、気候リスク情報基盤整備は不可欠であり、二国間協力で得られたデータセットなどにより、アジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)を構築する。</li> </ul> <p><b>【測定指標】</b></p> <p>○測定指標は、「気候変動の影響への適応に関する計画等を策定している都道府県・政令指定都市の数」、「気候変動の影響評価の実施と適応計画の見直し」を引き続き用いる。</p> <p>○適応にかかる国際協力・貢献の推進に向けた明確な指標設定のため、「二国間適応支援の推進」を「気候変動影響評価・適応計画策定の協力プロジェクトを行った国の数」へ変更する。</p>		
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>○中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会において、「気候変動適応策を推進するための科学的知見と気候リスク情報に関する取組の方針」の中間とりまとめを行った。</p> <p>○気候変動適応情報プラットフォームのあり方について、地球観測連携拠点(温暖化分野)に学識経験者等からなる「気候変動適応情報プラットフォーム構築に関するワーキンググループ」を設置し、プラットフォームのあり方、ポータルサイト内容等について検討を行った。</p>				
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>					
<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局 気候変動適応室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>木村 正伸</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成29年8月</p>